



NEWS

No.122

June 2008

(社)日本工学アカデミー広報委員会
Office : 〒108-0014 東京都港区芝5-26-20
(建築会館4F)

Tel : 03-5442-0481

Fax : 03-5442-0485

E-mail : academy@ej.or.jp

URL : http://www.eaj.or.jp/



第11回通常総会

専務理事 山田 敏之 / TOSHIYUKI YAMADA

第11回通常総会は、去る5月15日(木) 午後2時より、例年どおり虎ノ門パストラルにおいて開催された。出席会員64名、委任状提出会員431名、合計495名出席のもと、中原会長が議長に選出され、議事が進められた。

第1号議案 2007年度事業報告及び決算報告の承認
限部専務理事より概要の報告がなされ、監事(筆者)が監査報告をした後、審議に入った。特に意見はなく、原案どおり承認された。

第2号議案 2008年度事業計画及び収支予算の承認
限部専務理事より概要報告があり、審議に入った。会員より、日本工学アカデミーの認知度を上げることの重要性が指摘され、日本が工学分野で優位性を維持するための検討作業部会を設けてはどうかという意見が述べられた。その他意見はなく、原案どおり承認された。

第3号議案 役員を選任
理事・監事の改選期にあたるため、新任理事17名を含む理事34名、新任監事1名を含む監事2名が推薦され、原案どおり承認された。

以上で総会を終了し、引き続き出席会員が傍聴する中、新しい理事による理事会が中原理事を議長として開催された。中原理事より会長、副会長、専務理事候補が出席理事に諮られ、全員一致でこれを承認した。新しい役員構成については別掲記事を参照されたい。

続いて、新専務理事(筆者)が就任のご挨拶を兼ねて会員各位の支援をお願いした後、各委員会、各作業部会から、別掲記事のとおり事業報告、活動計画の概要が報告された。

ここで中原会長より、日本工学アカデミー第四代会長永野健氏が去る5月12日永眠された旨報告があり、ともにご冥福をお祈りした。

休憩を挟んで、東京大学小宮山宏総長により「『課題先進国』日本と工学の役割」と題する特別講演が行われた。工学関係者にとってたいへん力づけられる内容であり、また日本工学アカデミーの将来に関しても極めて示唆に富むお話であった。その後、席を移して午後5時半より別掲のように懇親会が持たれ、午後7時過ぎに総会関連行事を滞りなく終了した。



只今ご紹介いただきました中原でございます。皆様からのご指名により、今期の日本工学アカデミーの会長を務めさせて頂くことになりました。本日は、皆様ご多用中のところ、日本工学アカデミーの総会・懇親会にご出席を賜り有難うございました。

幸い本日は、しばらくぶりに好天に恵まれました。また東京大学総長の小宮山先生には、ご多忙中にも拘わりませず、素晴らしいご講演を頂きありがとうございます。『課題先進国』日本と工学の役割』という題で、正に日本工学アカデミーの将来のあるべき方向について、意味深長なご示唆を頂きました。小宮山先生には今期の日本工学アカデミーの理事にご就任頂いております。この懇親会にもご出席頂いておりますので、さらにご交流を重ねて頂きたいと存じます。

さて、先ほどの総会で、2007年度の事業報告及び会計報告、並びに2008年度の事業計画及び予算についてご報告し、会員の皆様のご了承を得ました。ご高承のように昨年10月下旬の第17回CAETS Convocationでは、世界23カ国より278名の参加者を得て『環境と持続的成長』に係わるシンポジウムを併催し、その結果を踏まえての共同声明が最終日のCAETS総会にて了承されました。大勢の方々の温かいご支援により、無事好評裏に終了することが出来ました。重ねて厚く御礼申し上げます。

また昨年度よりの日本工学アカデミーの新しい体制のもとで、理事会、会員選考委員会をはじめ皆様方のご支援により、年度末会員数は654名に達し、賛助会員も25社、132口となり、いずれも過去最高となりました。しかし現状では、未だ緊縮財政から脱却するには不十分ですので、本日ご決定頂きました新しい日本工学アカデミーの体制のもとで、さらに努力を継続致したいと存じます。この点、会員の皆様方の一層のご支援をお願いする次第であります。

今年度は、従来の活動を発展的に継続致しますが、新しい試みにも、着手して参りたいと存じます。一つは、昨年の『環境と持続的成長』シンポジウムの結果を活かして、低炭素社会の実現に聊かでも貢献することです。

最近日本工学アカデミーより、これについての緊急提言を致しました。今年度は国内で関係各方

面にも働きかけながら、その具現化に力を入れていきたいと考えています。

さらに6月のオランダ・デルフトでのCAETS年次大会において、このための国際ネットワークを形成することを提案する予定としております。

また、我国製造業の再生を確かなものにするべく、“ものづくり”に対する提言を纏める活動、科学技術の進歩・発展に正しく寄与する安全知の認知・創域、第三者評価、技術系人材育成の在り方など、日本工学アカデミーでできない提言の取りまとめに努力を致します。

もう一つは、マスメディアのイノベーションへの貢献であります。最近マスメディアの技術リテラシーの不足、または、過剰な利益主義と倫理の欠如による「風評公害」が目立つようになりました。これは日本だけではないようです。民主主義の先進国の筈の米国においても、マスメディアと政府の誤りは国を滅ぼすものだという批判が起こっております。日本工学アカデミーと致しましては、政府と同様に、マスメディアが国の方針を誤らないように、提言や啓蒙をしていくことが大切だと思います。

最後に日本工学アカデミーの判断力のグローバル水準への向上があります。第二代会長の向坊先生のとときに、「日本の技術者はGlobal Engineerになることが必要」との先見の明から、ご苦勞の末、早期に資格を得て、日本工学アカデミーはCAETSのメンバーになる事が出来ました。あれから、はや18年になります。

今年度は世界最大の技術者協会であるIEEEと、技術経営についての日米国際シンポジウムが日本で開催されます。これについても日本工学アカデミーの会員が、組織委員会、プログラム委員会等に参画いたします。技術経営は今後益々重要になると思います。この分野でも日本の技術者が国際基準にレベルアップすることを期待しております。

今後の日本工学アカデミーの活動につきまして、是非とも皆様方のご指導・ご鞭撻をお願いする次第でございます。これをおもちまして私のご挨拶と致します。ご清聴どうも有難うございました。



日本工学アカデミー（EAJ）は、2007年度、賛助会員数、個人会員数とも過去最高の値を達成した。しかし、財政面では依然として厳しい状況にある。今後有意義かつ多彩な活動を積極的に展開するために、いかにしてそれを支える財政基盤を強化するかが、2008年度の大きな課題といえる。賛助会員や個人会員の増強に力を尽くすことはいうまでもないが、その前提として、当アカデミーの存在意義や会員となることの利点をより明確化することが必要である。その他の外部資金導入についても鋭意検討を進めるが、それが当アカデミーの中立性を損なうものとならないよう、また委託事業などにおいては収支バランスが適正なものであるよう、細心の注意を払わねばならない。

わが国は科学技術立国を国是としながら、最近の現実には若年層の学力低下や科学技術離れ、女性技術者数の伸び悩み、企業人の技術倫理の低下など、憂慮すべき事象が山積している。また一方では、地球環境問題、エネルギー問題、食料問題、水資源問題など、多くの地球規模の課題が顕在化しているにもかかわらず、その国家的対策は必ずしも満足すべきものとはなっていない。これらの現実を直視し、わが国工学界の英知を結集して建設的な成果に結実させていくことに鋭意努力する。従来同様、政策提言を世に問うていくが、単に提言するにとどまらず、関連省庁や他団体に働きかけ、我々の提言が実際に政策として具現化することを目標として努力を傾注する。

2007年10月CAETS Convocationを成功裡に終了し、当アカデミーは国際工学界における存在感を高めることができた。2008年度はその基盤の上に、従来からの米、英、仏、独、豪、その他の国々との連携、東アジア工学アカデミー円卓会議（EA-RTM、日中韓ほか）などをさらに発展させていく。ただし限られた資金の中で何をどのように優先させるかという点には十分意を用いなければならない。

当アカデミーも設立以来22年目に入ったが、今後新しい法人制度への移行も含めて、どのような組織に成長していくべきかという本質的な議論を展開する必要がある。

1. 委員会

(1) 会員選考委員会

委員長：御園生 誠 幹事：持田侑宏、池田駿介
年3回開催予定の委員会では、次のような関連活動を含めて、本務である会員候補者の選考を行う。

- ① 会員候補者を推薦すべく活動中の会員に対して、候補者の推薦にかかわる助言や支援。
- ② 会員候補者の発掘作業。

また、アカデミーの活動に資するべく、次のような活動も展開する。

- ① 新専門分野分類への移行に伴う会員選考委員会の整備。
- ② アカデミーの今後を見据え、国際整合性も考慮した「会員選考方法のあり方」についての提言の策定と理事会への答申。この活動は、小委員会を設けて、2007年度に引き続き行うものとし、同時に若手会員や女性会員の増強策も検討する。

(2) 政策委員会

委員長：柘植綾夫 副委員長：鈴木 浩

2007年度は、2006年度と2007年度に発足させた3つのタスクフォースがそれぞれ提言を作成し、政策委員会提言あるいはEAJ提言としてまとめた。2008年度はその深化、発展、定着のために精力的に活動する。

タスクフォース1（井上孝太郎主査、石井吉徳顧問）は提言「持続可能な社会に向けて－日本の取り組み」をまとめ、政策委員会提言とすることが了承された。2008年度はそれをさらにEAJ提言とするよう努力するとともに、その定着に向けて尽力する。具体的には談話サロンの開催や総合科学技術会議など関係諸機関への働きかけを行う。

タスクフォース2（長島昭主査、有本建男顧問）は「人材」に関する提言をまとめた。2008年度の活動内容はタスクフォース1とほぼ同じである。しかし、さらに続く提言の検討が必要であると考えられるので、新しいタスクフォースを発足させる。

タスクフォース3（柘植綾夫主査、旭岡勝義副主査）は緊急提言「『日本再生と低炭素社会実現に向けて』～持続的な自己革新能力強化策～」をまとめ、既にEAJ提言として了承された。その実現に向けて既に活動を開始している。さらに、この提言を基に具体的な手段を明らかにした最終提言を2008年度半ばを目途にまとめる計画である。

(3) 企画委員会

委員長：川崎雅弘 副委員長：持田侑宏

定例議案であるアカデミー事業計画および収支予算に関する審議とともに、会長、理事会からの諮問事項について審議、報告する。

また、2006年度からの懸案であるアカデミー財務状況の改善方策については引き続き検討を進めるが、会員各位のなお一層の支援、協力を期待する。

さらに、上記財務改善と関連するアカデミーの新規活動計画、新作業部会の設置等に関して他の委員会の協力を得て検討する。特に、科学技術関連政策に関する内閣府およびその他関係府省の政策担当部局との定例会合の開催については、広報委員会等の協力を得て年度内実現を目指す。これと併せて、在京大使館科学技術または産業担当官の講演などの開催を行う。これらの活動はアカデミーの知名度および魅力の向上にも有効と思われる。

なお、研究技術計画学会と合同で開催する米国IEEEとのシンポジウムについては引き続き学会側と協議していく。

(4) 広報委員会

委員長：早山 徹 副委員長：阿部栄一

広報委員会は、本会の活動を会員に報知し、会員相互の情報交換を行うという会員向けのミッションと、社会における認知度向上をはかるという対外ミッションを持つ。前者についてはEAJ NEWSの充実と電子媒体情報の拡充が、後者については関係学会との連携強化が当面の課題である。EAJ NEWSは年6回発行を堅持し、会員意見の交換の場を強める方策を検討、実施する。電子媒体情報の発信強化については印刷物と電子情報の役割分担と重複について整理して将来計画を構築する。会員名簿2008年度版を発行する。アクティビティーレポート「活動報

告2007」およびEAJ Informationは継続発行する。関係学会との連携強化については、2008年度は日本機械学会との共同イベントを8月に実施する。2009年度は化学関係の学会との共同イベントを企画する予定である。

(5) 国際委員会

委員長：岡田雅年 副委員長：渡辺千仍

以下の4分野を推進する。委員会は年4回、各タスクグループは適宜開催する。

①CAETSとの協力

- a. 前会長国としてCAETSの運営全般に協力する。オランダでの年次総会にEAJ代表が出席する。Executive Committeeなどに西澤前CAETS会長が出席し、国際委員会はそれらの議題の処理などの関連業務を補佐する。
- b. Committee on International Organizations委員である中原EAJ会長が出席し、国際委員会はその活動を補佐する。またCommittee on CAETS Membershipの活動に協力する。

②国際行事

日欧タスクグループが主体となって「日英シンポジウム」を11月に東京で開催する。

③多国間協力

- a. ソウルで開催される第12回東アジア工学アカデミー円卓会議および併催シンポジウムについて、東アジアタスクグループが中心に対応し、代表を派遣する。
- b. ASEAN工学技術アカデミー主催の行事に協力する。

④二国間協力

会員の渡航の機会を利用して以下のアカデミーと協力する。

- a. 米国NAE、JSTと協力して11月に神戸で開催するJAFOEシンポジウムを実施する。またタスクグループにより2009年度以降のJAFOEのあり方を検討する。
- b. オーストラリアほかアジア太平洋地域のアカデミーとの二国間協力を進める。
- c. 日英、日独、日仏、日チェコ、日瑞など欧州諸国との協力関係を適宜構築し、協力活動を実施する。日英は前記シンポジウムを開催し、日仏は修好150周年記念行事「日仏環境会議2008」を日仏工業技術会ほかと共同して12月に開催する。

d. 以上のほか、他の組織からの協力要請について可能な限り協力する。

※会員選考委員会、政策委員会、広報委員会、国際委員会の委員長は、5月15日の理事会で承認された新委員長です。

2. 作業部会

(1) 科学技術戦略フォーラム

代表：石井吉徳

3年目を延長し、現在わが国が抱えている科学技術政策のあり方、戦略についての問題点、今後の進むべき方向などについてフォーラムにおける討議を積極的に進め、内閣、関係省庁、大学関連組織、日本学術会議などに提言、提案を実施する。

また、もったいない学会との連携のもと、社会への啓蒙活動にも力を注ぐ。

(2) CAETS

主査：飯塚幸三

西澤前CAETS会長、中原CAETS CIO委員の補佐を主務として、諸準備、他の国際組織との協調強化のための調査、推進を行う。

(3) 安全知の認知・創域

部会長：向殿政男

安全知の認知・創域作業部会設立2年目となる2008年度は、引き続き関連学協会との連携を強化するとともに、様々な見地から安全と安心に関する議論を通じて、工学の立場からみた安全の体系化と、幅広い安全の認知を目指す。

その議論の場として、話題提供の講師を招いて定例の研究交流会を年3回程度開催するとともに、第4回安全工学フォーラムを開催して、さらなる情報の公開と発信を行う。

(4) 地区活動強化

部会長：神山新一

a. 地区の細分化：従来の4地区から、条件が整えば、首都圏地区のほかに、1. 北海道・東北地区、2. 東海地区、3. 近畿地区、4. 北陸・信越地区、5. 中国・四国地区、6. 九州地区の構成にする。

b. 各地区に2、3名のキーパーソンになる方を

お願いして、地区活動の活性化、会員増強の施策を立ててもらう。特に、会員ゼロの県をなくす方策を立てる。(会員・賛助会員の特典のPRを積極的に行う。)

c. 各地区からの申請に基づき、地区活動の予算を重点的に配分する。特に、当面は茨城(つくば)、広島、新潟での活動を検討する。

2008年度の活動計画として、従来の各地区からの申請のほかに、広島とつくばでの活動計画を立て、会員増強につながる講演会、セミナー・懇親会等の開催を立案する。とりあえず、現在の4地区の担当理事(茨城の場合は首都圏地区の理事)が世話役となって、該当地域の会員と連絡を取り開催計画を立てる。

(5) ものづくりヒューマンルネサンス

世話人：岩田一明

「21世紀型ものづくりと社会・若年者啓発」作業部会で提言された技能振興のための諸項目や技能の本質の解明、技能教育と伝承、技能と知的財産との関係、また「ものづくり学会(仮称)」などを中心にして、実現に向けての具体策の作成と社会への発信を目指す。

(6) 社会基盤とCx

世話人：村田朋美

Cxは英国や米国など欧米が先行し、社会基盤の信頼性向上を実現している。しかし、それぞれの国に適合した制度を探る工夫が必要である。Cxによる実利は、省庁の壁を越して国としてあるいは地方自治体として長期に亘る社会基盤の信頼性やサステナビリティを高め、消費者や社会に対して説明責任を果たせることである。現在、関連省庁および大手企業は強い関心を持ちながら、利害関係先が多いために今一步前に踏み出せないでいるが、その状況を打開するために、中立機関としてCxの課題を整理し実現に向けた具体策を提案することが本作業部会の目的である。

(7) イノベーション実現研究

主査：丹羽富士雄

引き続き政策委員会タスクフォース3「イノベーション創出能力強化研究会」を補完する役割を担う。

(8) 専門分野融合化に向けての 工学教育への取り組み

主査：井口泰孝

北海道・東北地区におけるEAJの地区活動として、2006年度より「工学教育の新たな取り組み」をテーマに活動を続けてきた。その結果、各大学や高専において、従来の工学の範囲を超えて、他分野との融合化により新たな工学教育への取り組みが進められてきていることが報告された。作業部会で検討を重ねた結果、このような問題について、さらに工学と関連のある他分野の有識者にも参加をいただき調査研究を進めることを目的とした作業部会を立ち上げた。対象を大学、高専等に限らず、中小企業で働く技術者の人材育成の問題も含めて作業部会の活動を進めて、将来に向けての展望をまとめることにする。

(9) 新たな作業部会

さらに2、3の新たな作業部会創設の動きがある。期中の実現に向けて鋭意計画の立案を依頼する。

3. 地区活動

(1) 北海道・東北地区

① 講演会の開催 (6月中旬)

山形県での会員増強対策の一環として、工学アカデミーへの協力を幅広く進めるための行事としての講演会・懇親会を行う。

会場：山形大学工学部 (米沢)

② 講演会・討論会・懇親会の開催 (9月初旬)

北海道地域での工学教育の新たな試みについて (各大学での事例報告を含めて)。

会場：札幌市、北海道大学を予定

③ 講演会・懇親会の開催 (11月中旬)

東北地区での会員の交流、情報交換会を兼ねて行う。

会場：東北大学青葉山キャンパスを予定

④ セミナー・懇親会の開催 (2009年3月頃)

作業部会での活動報告会を兼ねて実施。

会場：秋田市、秋田大学を予定

(2) 中部地区

① 今日の重要課題や先端理工学情報の統合理解に資する機会を企画する。

② 将来の会員増加につながるよう、非会員若年層の参加が可能な企画を考える。

③ 産・学・官の相互交流につながる企画を考える。

④ 会員の親睦・相互理解に資する行事を企画する。

(3) 関西地区

① 企業の会員との交流の場となる講演会、見学会を企画する。

② 福井県など近隣地区との合同イベントを開催する。

③ 「自然順応型ネオマテリアル創成フォーラム」研究会を引き続き地区活動の一環として開催する。

(4) 九州・近隣地区

① 秋に地区講演会を開催する。

貸借対照表 総括表

(2008年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	合 計
I.資産の部			
1.流動資産			
現金及び預金	56,461,077	0	56,461,077
未収入金	360,000		360,000
貯蔵品	273,497		273,497
前払金	948,420		948,420
流動資産合計	58,042,994	0	58,042,994
2.固定資産			
電話加入権	74,984		74,984
敷金	4,085,752		4,085,752
退職給付引当預金	2,589,800		2,589,800
固定資産合計	6,750,536	0	6,750,536
資産合計	64,793,530	0	64,793,530
II.負債の部			
1.流動負債			
前受金	3,730,000		3,730,000
預り金	202,741		202,741
流動負債合計	3,932,741	0	3,932,741
2.固定負債			
退職給付引当金	2,589,800		2,589,800
固定負債合計	2,589,800	0	2,589,800
負債合計	6,522,541	0	6,522,541
III.正味財産の部			
正味財産	58,270,989	0	58,270,989
(うち当期正味財産増加額)	(△ 18,526,260)	(0)	(△ 18,526,260)
負債及び正味財産合計	64,793,530	0	64,793,530

一般会計 貸借対照表

(2008年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I.資産の部			
1.流動資産			
現金及び預金	56,461,077		
未収入金	360,000		
貯蔵品	273,497		
前払金	948,420		
流動資産合計		58,042,994	
2.固定資産			
電話加入権	74,984		
敷金	4,085,752		
退職給付引当預金	2,589,800		
固定資産合計		6,750,536	
資産合計			64,793,530
II.負債の部			
1.流動負債			
前受金	3,730,000		
預り金	202,741		
流動負債合計		3,932,741	
2.固定負債			
退職給付引当金	2,589,800		
固定負債合計		2,589,800	
負債合計			6,522,541
III.正味財産の部			
正味財産			58,270,989
(うち当期正味財産増加額)			(△ 18,526,260)
負債及び正味財産合計			64,793,530

特別会計 貸借対照表

(2008年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I.資産の部			
1.流動資産			
現金及び預金	0		
流動資産合計		0	
2.固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			0
II.負債の部			
1.流動負債			
流動負債合計		0	
2.固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III.正味財産の部			
正味財産			0
(うち当期正味財産増加額)			(0)
負債及び正味財産合計			0

収支計算書 総括表

(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	合 計
I 収入の部			
1 会費収入	49,190,000		49,190,000
2 参加料収入		12,235,000	12,235,000
3 補助金収入		12,500,000	12,500,000
4 雑収入(利息他)	156,202	63,486	219,688
5 敷金戻り収入	1,088,106		1,088,106
6 国際シボシム準備預金取崩収入	25,009,138		25,009,138
7 一般会計繰入金収入		20,607,394	20,607,394
8 特別会計繰入金収入	1,226,838		1,226,838
当期収入合計 (A)	76,670,284	45,405,880	122,076,164
前期繰越収支差額	46,539,269	0	46,539,269
収入合計 (B)	123,209,553	45,405,880	168,615,433
II 支出の部			
1 事業費	27,901,111		27,901,111
2 国際シボシム事業費		44,179,042	44,179,042
3 管理費	20,027,595		20,027,595
4 退職給付引当預金支出	563,200		563,200
5 一般会計繰入金支出		1,226,838	1,226,838
6 特別会計繰入金支出	20,607,394		20,607,394
7 予備費	0		0
当期支出合計 (C)	69,099,300	45,405,880	114,505,180
当期収支差額 (A)-(C)	7,570,984	0	7,570,984
次期繰越収支差額 (B)-(C)	54,110,253	0	54,110,253

一般会計 収支計算書

(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額
I 収入の部		
1 会費収入		
個人会費	21,000,000	22,790,000
賛助会費	26,000,000	26,400,000
2 その他の収入		
雑収入(利息他)	0	(注1) 156,202
敷金戻り収入	980,000	1,088,106
国際シンポジウム準備預金取崩収入	25,009,138	(注2) 25,009,138
特別会計繰入金収入	0	1,226,838
特別会計繰入金収入	25,989,138	27,480,284
当期収入合計(A)	72,989,138	76,670,284
前期繰越収支差額	46,539,269	46,539,269
収入合計(B)	119,528,407	123,209,553
II 支出の部		
1 事業費		
委員会費	460,000	71,088
作業部会費	1,550,000	1,077,758
広報出版費	4,800,000	4,279,349
講演会費	2,200,000	1,235,944
地区活動費	2,000,000	1,069,866
国際活動費	3,750,000	1,433,841
事業事務費	21,863,000	18,733,265
2 管理費		
総会費	2,000,000	1,168,950
理事会費	2,500,000	1,800,981
会員選考関係費	1,000,000	666,982
企画委員会関係費	150,000	52,390
管理事務費	19,502,000	16,338,292
3 退職給付引当預金支出	528,000	563,200
4 特別会計繰入金支出	25,009,138	20,607,394
5 予備費	1,000,000	0
当期支出合計(C)	88,312,138	69,099,300
当期収支差額(A)-(C)	△ 15,323,000	7,570,984
次期繰越収支差額(B)-(C)	31,216,269	54,110,253

(注1) 出版物収入47千円を含む

(注2) うち4,402千円は2006年度一般会計「国際シンポジウム準備費」支出分相当額

特別会計 収支計算書

(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額
I 収入の部		
1 国際シンポジウム事業収入		
参加料収入		
会員参加料収入	4,800,000	6,185,000
非会員参加料収入	10,800,000	2,740,000
デイク-費収入	500,000	260,000
ボク-出展料収入	4,000,000	3,050,000
補助金収入		
補助金収入	9,000,000	0
協賛金収入	0	12,500,000
2 雑収入		63,486
3 一般会計繰入金収入	25,009,138	20,607,394
当期収入合計(A)	54,109,138	45,405,880
前期繰越収支差額	0	0
収入合計(B)	54,109,138	45,405,880
II 支出の部		
1 国際シンポジウム事業費		
会議準備費	10,525,000	9,112,864
会議運営費	38,660,000	31,464,000
事後処理費	407,000	311,850
EAJ事務局費	4,517,138	3,290,328
2 一般会計繰入金支出		1,226,838
当期支出合計(C)	54,109,138	45,405,880
当期収支差額(A)-(C)	0	0
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0

収支予算書

(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	2008年度予算		2007年度予算	
I 収入の部				
1 会費収入				
個人会費	24,930,000		21,000,000	
賛助会費	26,400,000	51,330,000	26,000,000	47,000,000
2 その他の収入				
補助金収入	4,000,000		—	
雑収入 (利息他)	—		—	
敷金戻り収入	—		980,000	
国際シンポジウム準備預金取崩収入	—		25,009,138	
特別会計繰入金収入	—	4,000,000	—	25,989,138
当期収入合計 (A)		55,330,000		72,989,138
前期繰越収支差額		54,110,253		46,539,269
収入合計 (B)		109,440,253		119,528,407
II 支出の部				
1 事業費				
委員会費		250,000		460,000
作業部会費		6,860,000		1,550,000
広報出版費		5,400,000		4,800,000
講演会費		2,000,000		2,200,000
地区活動費		2,000,000		2,000,000
国際活動費		5,000,000		3,750,000
事業事務費		21,651,000		21,863,000
2 管理費				
総会費		2,000,000		2,000,000
理事会費		2,200,000		2,500,000
会員選考関係費		1,000,000		1,000,000
企画委員会関係費		100,000		150,000
管理事務費		19,259,000		19,502,000
3 退職給付引当預金支出		758,000		528,000
4 特別会計繰入金支出		—		25,009,138
5 予備費		1,000,000		1,000,000
当期支出合計 (C)		69,478,000		88,312,138
当期収支差額 (A)-(C)		△ 14,148,000		△ 15,323,000
次期繰越収支差額 (B)-(C)		39,962,253		31,216,269

総会終了後、会長、副会長、専務理事を互選する理事会が開催された後、各委員会、作業部会の2007年度活動報告が行われた。

会員選考委員会からは、会員専門分野と会員選考方式の見直しを図り、鋭意会員獲得に努めた結果、年度末正会員654名（純増48名）、賛助会員25社（7社増）という過去最多会員数を達成した旨が報告された。企画委員会からは、財政改善のために、会員増強と経費節減の諸施策を実施し一定の成果を得たが、さらにその努力を継続すること、また政策提言に関し、関係府省その他諸団体との連携を深める計画が述べられた。政策委員会からは、3つのタスクフォースによる政策提言の状況が報告され、今後さらにそれらの深化と具現化に努力する旨が報告された。国際委員会からはCAETS大会、東アジア

ア工学アカデミー円卓会議（EA-RTM）、日米先端工学（JAFOE）シンポジウムなどの実施状況に加えて、日英、日仏その他多様な活動計画が紹介された。広報委員会からは通常の会員向け広報活動に加えて、新しい試みとして日本機械学会との連携を図り、合同シンポジウムを開催する計画が述べられた。

次に各作業部会からそれぞれの活動状況について報告された。このうち環境・エネルギー研究会と北海道・東北地区における工学教育の新たな取り組みの2部会は2007年度で終了する。幾つかの新作業部会発足がすでに決定しており、また計画中のものもある。なお、地区活動強化作業部会から、地区構成の再編を行いながら会員空白県をなくす取り組みを検討している旨の報告があった。

プログラム

1. 委員会

会員選考委員会	伊東 諠
企画委員会	川崎 雅弘
政策委員会	丹羽富士雄
広報委員会	早山 徹
国際委員会	飯塚 幸三

2. 作業部会

北海道・東北地区における 工学教育の新たな取り組み	井口 泰孝
環境・エネルギー研究会	専務理事
科学技術戦略フォーラム	専務理事
安全知の認知・創域	鳥居塚 崇
地区活動強化	神山 新一
ものづくりヒューマンルネサンス	岩田 一明

以上

日本は自分たちの課題を解決することによって、世界に貢献することができる。例えば日本には資源が乏しいが、効率的な資源の利用方法を創造し、実施している。BRICsの諸国も日本と同じように資源が不足し始めている状況であり、日本の技術が応用できることになる。

日本の技術が優れていることは、例えば世界のGDPとCO₂の排出量を見ると、日本のGDPは2位であるがCO₂排出量は4位となっており(2004年)、いかに効率がよいかわかる。また工業生産(例えばセメント)に要するエネルギー消費も米国は日本の約1.5倍であり、中国はもっと効率が悪いと推定される。これは設備が旧式のためであり、日本が使用している最新のものに中国の設備を置き換えることが地球に優しいことにつながる。

自分の経験でも自動車をハイブリッド車に変えることによって、ガソリン消費が1/3になった。また火力発電所からの硫黄酸化物の排出も、日本は世界一少ない。これらのことはメディアで取り上げられず、新入学生に聞いても「環境先進国ドイツに見習わなくては」と言っている。日本が多大な努力をしてきれいになっているのに、若い人が知らないのは、伝えていない自分たちの責任かもしれない。日本でこのような技術が発展したのは、課題があったからであり、例えば北九州や四日市の公害克服、隅田川汚染の克服などの努力をしてきた結果である。

資源が乏しく、人口密度が高い産業先進国(21世紀地球の未来像)でモデルが成功すればデファクトとなり、世界に導入されることになる。

20世紀は膨張の世紀であった。人口、穀物生産、鉄鋼生産、エネルギー消費などが急激に増えた。また知識の膨張(爆発)も生じた。科学の細分化による全体像の喪失などが起こっている。

これらの動きに対して解として、「知の構造化」の動きが強くなってきている。東京大学では組織が細分化されているが、これを再編成しようとしている。経営モデルとしては細分化された学術と複雑な社会をつなぐことを考えており、価値に反映するところまで大学で行い、ギ

ャップをなくしていく。教科書(例えば進歩が速い生命科学)についても構造化(生命科学進学者用、理工系用、文系用など)を推進している。また新入生向けの学術的俯瞰講義など、知の膨張に対して知の構造化を進めている。



小宮山宏会員

社会システムが変化することをイノベーションとし、例えば在宅医療、温暖化対策産業などがあるが、医療問題に応える技術として診断チップが開発されており、もっと社会システムに組み込まなくてははいけない。医療費を削減するのは間違いで伸ばすべきであり、それを成長(先端技術を用いてシステム化)とすべきである。

柏の葉国際キャンパスではキャンパスと街で実験を行いつつ、21世紀の社会モデルを創造することを目指している。

ものづくりに関しては、日本の弱点として何を作ってよいかわからないこともあるが、生活が目標を決めるものである。欧米は土俵を作っているので、日本も力を入れなければ足をすくわれる。柏社会連携プロジェクトで高齢化社会や持続的社会的な生活実験ができるので、都市工学なども現場に出ている。

日本の課題解決がアジアモデルをリードする。例えば、ゲノム医療についても、同じアジアに適用しやすい。

世界における日本の印象はカナダについて2位、イノベーションINDEXについては世界1位、高等教育機関は東京大学が世界2位などのよい情報がマスコミに取り上げられていないが、このように日本については悪い話ばかりではない。

日本には課題も実績もあり、課題解決先進国「日本」になる。つまり今からは工学の時代と言える。

特別講演会終了後、会場を移して恒例の懇親会が開催された。まず中原恒雄会長より別掲記事のとおり開会の挨拶があった。

続いて西澤潤一名誉会長より、日本には世界に誇るべき技術が多くあるという力強いお話のあと、乾杯のご発声をいただき、開宴となった。特別講演をお願いした小宮山総長にも、限られた時間ながらご出席いただき、会員が親しく話

をする機会を得る事ができた。

宴が進むにつれ、65名の参加者が、日本の工学をどのように活性化していくべきか、将来のアカデミーはいかにあるべきかなど、胸襟を開いて歓談した。閉会予定時間をはるかに超えるまで、尽きせぬ話題に侃々諤々の議論が繰り広げられ、いつもながらの充実した懇親会であった。



社団法人日本工学アカデミー賛助会員名簿 (入会順)

- | No. | 賛助会員名 |
|-----|----------------|
| 1. | 日本電気株式会社 |
| 2. | 住友電気工業株式会社 |
| 3. | 富士通株式会社 |
| 4. | トヨタ自動車株式会社 |
| 5. | 大成建設株式会社 |
| 6. | 鹿島建設株式会社 |
| 7. | ソニー株式会社 |
| 8. | 三菱重工業株式会社 |
| 9. | 株式会社日立製作所 |
| 10. | 三菱電機株式会社 |
| 11. | 東日本旅客鉄道株式会社 |
| 12. | 日本電信電話株式会社 |
| 13. | 株式会社東芝 |
| 14. | 三菱マテリアル株式会社 |
| 15. | 株式会社NTTデータ |
| 16. | 株式会社NTTドコモ |
| 17. | 日産自動車株式会社 |
| 18. | 株式会社デンソー |
| 19. | ダイハツ工業株式会社 |
| 20. | 日新電機株式会社 |
| 21. | 財団法人新技術振興渡辺記念会 |
| 22. | 株式会社リコー |
| 23. | 東京電力株式会社 |
| 24. | 株式会社神戸製鋼所 |
| 25. | 東レ株式会社 |
- 以上 25社

2008年度(社)日本工学アカデミー役員名簿

2008年5月15日現在

理事・会長	中原 恒雄	(有)中原総合研究所代表取締役
理事・副会長	神山 新一	(財)機器研究会監事
理事・副会長	川崎 雅弘	(財)リモート・センシング技術センター理事長
理事・副会長	飯塚 幸三	(社)日本計量振興協会会長
理事・副会長	種市 健	東京電力(株)顧問
理事・副会長	御園生 誠	(独)製品評価技術基盤機構理事長
理事	芦田 讓	特定非営利活動法人(NPO)環境・エネルギー・農林業ネットワーク理事長
理事	井口 泰孝	八戸工業高等専門学校校長
理事	石原 直	東京大学大学院工学系研究科教授
理事	岡田 雅年	(独)物質・材料研究機構名誉顧問
理事	河合 素直	早稲田大学理工学術院教授
理事	岸浪 建史	釧路工業高等専門学校校長
理事	小舘香椎子	日本女子大学理学部教授
理事	小宮山 宏	東京大学総長
理事	宅間 正夫	(社)日本原子力産業協会顧問
理事	谷口 功	熊本大学工学部長・教授
理事	柘植 綾夫	芝浦工業大学学長
理事	角山 茂章	会津大学理事長・学長
理事	徳田 君代	九州工業大学情報工学部教授
理事	丹羽富士雄	政策研究大学院大学客員教授
理事	早山 徹	(株)総合防災情報代表取締役社長
理事	原 邦彦	(株)コンボン研究所取締役副所長
理事	古崎新太郎	東京大学名誉教授
理事	松井 恒雄	名古屋大学エコトピア科学研究所長・大学院工学研究科教授
理事	松尾 友矩	東洋大学長
理事	松宮 徹	新日本製鐵(株)フェロー
理事	松本 紘	京都大学副学長・理事
理事	松本洋一郎	東京大学大学院工学研究科長・工学部長・教授
理事	宮原 秀夫	(独)情報通信研究機構理事長
理事	村上 正紀	立命館副総長
理事	持田 侑宏	フランステレコム(株)CTO
理事	安田 浩	東京電機大学未来科学部教授
理事	山崎 弘郎	東京大学名誉教授
専務理事	山田 敏之	(学)ソニー学園理事・湘北短期大学教授

以上 理事 34名

監事	合志 陽一	筑波大学監事
監事	小林 敏雄	(財)日本自動車研究所所長

監事 2名

最高顧問	岡村 總吾	
名誉会長	西澤 潤一	
顧問	青山 博之	伊東 誼 國武 豊喜
	平山 博	堀 幸夫 三井 恒夫

以上

新入正会員のご紹介

広報委員会では、より親しみのもてる紙面づくりを目指して、
新入正会員ご自身から資料提供していただいております。

(2008年3月入会者)

[第1分野]

うえの しげる
上野 滋



(財) 機械振興協会理事・技術研究所次長

1945年東京都生まれ。1969年名古屋工業大学機械工学科卒業。同校助手の後、1970年(財)機械振興協会技術研究所入所。精密測定、精密加工技術の研究開発に従事。2004年協会理事。英国物理学会フェロー。学術博士。

さかね まさお
坂根 政男



立命館大学理工学部長・教授(機械工学科)

1948年京都市生まれ。立命館大学大学院理工学研究科修士課程修了。立命館大学助手、同助教授、教授を経て2007年より現職。専門は、材料力学、高温強度学など。日本機械学会フェロー。天津大学客員教授。

[第2分野]

くわはら ひろし
桑原 洋



日立マクセル(株)相談役

1935年東京都生まれ。東京大学工学部電気工学科卒業。日立製作所に入社。副社長として計算機部門、半導体部門を担当、副会長の後、総合科学技術会議議員、その後日立マクセル、日立電線、日立国際電気会長を経て日立マクセル相談役、日立製作所特別顧問。

ただ こうじ
多田 紘二



福井工業大学工学部(電気電子工学科)教授

1941年横浜生まれ。1964年京都大学理学部物理学科卒業、同年住友電気工業に入社。基盤技術研究所長を務める。同社で酸化物、化合物半導体の研究に従事。1994年福井工業大学電気工学科教授、大学院専攻主任を歴任。電子情報通信学会、日本工学教育協会会員。

[第3分野]

こやま きよひと
小山 清人



山形大学理事・副学長

1949年和歌山県生まれ。1974年山形大学大学院工学研究科繊維高分子工学専攻修士課程修了。1982年東京工業大学工学研究科工学博士取得。2004年4月山形大学工学部長。2007年9月より現職。専門：高分子レオロジー工学、超音波工学。

のだ てつじ
野田 哲二



(独) 物質・材料研究機構理事

横浜市出身。1968年に北海道大学工学部卒業。同大学院博士課程修了。工学博士。同大学助手を経て1973年に金属材料技術研究所へ出向。物質・材料研究機構材料研究所長を経て2005年より現職。専門は材料プロセスング、同位体化学、材料物性など。62歳。

ほうじょう じゅんいち
北條 純一



九州大学大学院工学研究院応用化学部門(機能)教授

1949年北九州市生まれ。1973年九州大学大学院工学研究科応用化学専攻修士課程修了。1980年工学博士。同大学において助手、講師、助教授、1994年より現職。この間にカナダ国立研究所。セラミックスナノ粒子の合成と機能について研究。

[第4分野]

たちばな ひでき
橘 秀樹



千葉工業大学情報科学部教授

1943年東京都生まれ。東京大学工学部卒業。東京大学生産技術研究所教授を経て、現在、千葉工業大学教授。音響工学専攻。工学博士、東京大学名誉教授。1995年日本音響学会会長、2002年日本騒音制御工学会会長、2004年国際騒音制御工学会会長。

やしろ ともなり
野城 智也



東京大学生産技術研究所教授

1985年東京大学大学院博士課程修了(工学博士)。建設省建築研究所、武蔵工業大学などを経て、2001年より東京大学生産技術研究所教授。2006年「持続可能性の向上に資する建築生産のあり方に関する研究」で日本建築学会論文賞受賞。2000年より2002年までEAJ地球環境専門部会LCV-WGメンバー。東京都出身、50歳。

やまもと こうへい
山本 貢平



(財) 小林理学研究所常務理事・所長

1950年兵庫県生まれ。1974年九州芸術工科大学芸術工学部卒業。同年(財)小林理学研究所入社。専門は応用音響学。道路交通騒音の予測・対策技術の研究に従事。博士(工学)。日本音響学会、日本騒音制御工学会、米音響学会の会員。

[第5分野]

おのでら ひでひろ
小野寺 秀博



(独) 物質・材料研究機構 企画調整室長

1950年生まれ。京都大学大学院工学研究科金属加工学専攻博士課程修了、工学博士。1979年科学技術庁金属材料技術研究所入所、鉄鋼材料研究部に配属。2001年独立行政法人物質材料研究機構計算材料科学研究センター長。2008年より同企画調整室長。2005年より横浜国立大学非常勤講師。統計熱力学に基づく合金設計、原子配置を考慮した材料設計、ナノ組織金属材料の設計研究に従事。

ながい ことぶ
長井 寿



(独)物質・材料研究機構領域コーディネータ

1951年富山県生まれ。1974年東京大学工学部金属工学科卒。同助手を経て、1981年科学技術庁金属材料技術研究所に配置換え(2001年より物質・材料研究機構)。2002年超鉄鋼センター長。2005年より現職。工学博士。

【第6分野】

ふじい やすひこ
藤井 靖彦



東京工業大学原子炉工学研究所教授

1943年山形県生まれ。東京工業大学大学院原子核工学専攻博士課程修了。旭化成工業(株)、東京工業大学原子炉工学研究所助手、助教授、教授、研究所長(1998年～2004年)。専門は分離分析、同位体化学。日本イオン交換学会員、会長(2004～2006年)。日本原子力学会、AAASフェロー。

やまだ いちろう
山田 一郎



(財)空港環境整備協会理事・航空環境研究センター所長

昭和46年東京大学工学部卒業の後、東京大学宇宙航空研究所、(財)小林理学研究所に勤め、平成13年から現職。平成3年工学博士。音響全般および信号処理、特に航空機騒音に係る測定・評価・予測の研究等に従事。音響学会、騒音制御工学会等の会員。石川県出身、59歳。

【第7分野】

かつら たつお
曾良 達生



岡山大学理事・副学長

1946年埼玉県生まれ。1969年東京大学薬学部卒業、1975年薬学博士。同年工業技術院繊維高分子材料研究所入所。生命工学工業技術研究所次長、北海道工業技術研究所長、産業技術総合研究所理事、副理事長を経て2008年より現職、専門は生物物理。

作業部会報告書：

「北海道・東北地区地域における工学教育の新たな取り組み」



神山 新一 / SHINICHI KAMIYAMA

若者の理数系ばなれの深刻化に伴いものづくり教育の必要性が叫ばれて久しい。各大学・高専においても、この現状を打破し、技術立国を標榜する我が国の21世紀の技術者・研究者の人材育成を目指して新たな工学教育への取り組みを進めてきている。本作業部会(主査井口泰孝)では、2006年5月から2008年4月までの2年間、北海道・東北地区での工学教育についての新たな取り組みを調査・検討してきた。本作業部会での調査結果は以下のように整理されるであろう。

①新学部、学科の創設による工学教育の実施(例：先進医工学研究機構、国際高等研究院、技術社会システム専攻、ライフデザイン学部など)、②高大連携事業(出前講義、シンポジウムなど)、③長期インターンシップ事業の実施(3週間～6ヶ月)、④他研究科との連携による応用科目の設定(例：文系学科と工学研究科、医学部と工学部との連携など)、⑤e-Learningの実施、⑥学生の要望を取り入れたカリキュラムの編成(大学一年生からの自主研究や特定テーマについてのディベ-

ト)、⑦学生のやる気を出させる制度の実施(教育優秀者の表彰、学生主体の国際会議・国内会議のセッションの設定)、⑧学生主体の国際学術交流事業の実施、⑨工学教育リテラシーの実践(オープンキャンパス、一般市民向け公開講座、地域サテライトの設置による地域住民との交流など)。

まとめ：

現在、我々の直面する諸問題の解決に向けての取り組みが各専門分野の枠を超えて、他分野との融合化のもとに進められてきているが、我々工学者としての観点に立ち、どのような方針のもとにこれらの問題に対応すべきかを明確にする必要に迫られている。このような立場からの新たな工学教育への取り組みが必要である。

現在、国立大学の法人化が進み、各大学・高専ともに、従来の画一的な工学教育から脱却し、21世紀の人材育成に必要な教育、また、

それぞれの地域の特殊性をも考慮した新しい工学教育への取り組みが進められてきている。そこには優れた研究者・技術者の養成・確保に必要な施策としての若手研究者に自立的な研究教育環境の整備、国際交流事業への学生の積極的な参加、長期インターンシップの採用などが取られている。また、中学・高校との連携事業、さらに一般人を対象とした科学技術リテラシーの普及・向上への努力も見られる。2年間の調査研究で限られた範囲の大学・高専の訪問および意見交換会で、各大学・高専ともに真剣に新たな工学教育に取り組んでいることが紹介された。しかし、ますます複雑化そして激動化する社会情勢、目覚しく拡大、進歩する科学技術分野、それとともに問題化した環境問題、一部若者の虚弱化、倫理性欠如などの問題が山積している。工学教育の新たな取り組みへの挑戦はこれからもますます重要になってくるであろう。

NEWS

第4回もったいない学会シンポジウム「石油ピークと変革」

事務局長 玖野 峰也 / MINEYA KUNO

3月27日に東京大学山上会館において、標記のシンポジウムが、もったいない学会、日本工学アカデミー環境・エネルギー研究会(芦田讓代表)、同・科学技術戦略フォーラム(石井吉徳代表)、環境・エネルギー・農林業ネットワークおよび日本工学会の主催で100名の参加を得て開催された。

講師の石井吉徳会員(もったいない学会会長)は、「地球は有限」、この当たり前のことを理解すれば、石油ピークは気候変動よりも緊急な課題であると説き、「日本のプランB」として脱浪費など10か条を掲げた。

テクノバの中田雅彦氏は、日本人は多少石油が高くなっても石油はまだ自由に使い続けられると錯覚しているが、欧米では既に公的機関から大手石油会社まで10年以内に石油供給不足が発生する可能性が高いと指摘していることを、IEAの2004年レポートと2007年レポートの表現の変化やWall Street Journal誌での石油会社現役トップの発言などから紹介した。



石井吉徳会員

芦田 讓会員

産業技術総合研究所の大久保泰邦氏は、石油価格の高騰は恒常的なものと考えるべきであり、その影響をシミュレーションし、石油価格はバレル300ドルを超え、硬直化と争奪戦が始まり、柔軟な社会変革によるGNH(国民総幸福量)重視の社会への移行が重要と説いた。

滋賀県琵琶湖環境科学研究センターの内藤正明氏は、石油をほとんど使わない方法とし

て結局自然とともに生きること一つの解答であるとし、「持続可能な滋賀」と「その姿の描写」を行い、高度技術型と自然共生型の両面からCO₂削減の約70の施策を紹介した。

芦田譲会員（環境・エネルギー・農林業ネットワーク理事長）は、マダガスカル共和国での農業支援と再生可能エネルギーの導入支援などの実践から、石油をほとんど使わない例は世界にたくさんあり、日本でも地方は都市

に比べ石油を使わないので、地方から変革が生まれるはずであると説いた。日本ではほとんどいなくなった野鍛冶の技術者を探したり、淡水化機器の先端技術を探したり、いわゆるローテクとハイテクを目的のために選んでゆく姿が印象的であった。

全ての講演の後で総合討論があり、会場からの熱心な質問と意見が出て、活発なシンポジウムの締め括りとなった。

INFORMATION

永野 健 最高顧問ご逝去

日本工学アカデミー第四代会長を務められた最高顧問の永野 健会員が、去る5月12日、心不全のため85歳でお亡くなりになりました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

尚、追悼文は改めて次号に掲載の予定です。

2008年度（平成20年度） 会費払込のお願い

去る5月15日、第11回通常総会もお陰様で無事終了いたしました。つきましては、2008年度分会費を7月末日までにお払い込み下さいますようお願い申し上げます。

尚、請求書は別便にてお手元にお届けいたしております。

事務局夏季休業のお知らせ

来る8月13日(水)から15日(金)まで、事務局夏季休業といたしますので、よろしくようお願い申し上げます。

編集後記

食糧問題は21世紀の世界が解決すべき最も重要な課題のひとつと言われている。しかし農業の技術開発では品種の改良である「種」の部分と育てる際に必要な「肥料」の研究がその大半を占め、実際の作物生育自体はほとんど自然に任せてきた。そこで何と言ってもこれから必要な農業の技術開発とは、発根した種を生育させ実をつけるまでのプロセスの管理技術である。そして、それを発展させるためには、工学で培われてきたプロセス管理の技術応用が不可欠である。植物は生育時の環境変化により形、生育速度、収穫量などが大きく変わるからである。工学と他の分野との融合研究については、特に医学の分野では目覚ましい成果が得られてきた。しかし農業については工学分野の方々の目はほとんど向いていないのが現状である。植物工場などでの少量の作物生産ではなく、海や畑のような農業現場での生産プロセスについて、是非、もっともっと工学の人の力を振り向けてほしいところである。

(中西友子)



社団法人
日本工学アカデミー広報委員会